

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年 5 月15日

上場会社名 日神不動産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8881

本社所在都道府県

(URL http://www.nisshinfudosan.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 神山 和郎

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員常務 氏名 藤岡 重三郎 TEL (03) 5360 - 2011

決算取締役会開催日 平成18年 5 月15日

親会社等の名称 エヌディファクター株式会社 (コード番号 : -) 親会社等における当社の議決権所有比率 : 24.63%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3 月期の連結業績 (平成17年 4 月 1 日 ~ 平成18年 3 月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3 月期	53,330	-	6,299	-	6,109	-
17年 3 月期	20,776	-	1,665	-	1,504	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3 月期	2,472	-	119.38		105.07		8.1	10.2	11.5			
17年 3 月期	842	-	45.17		37.47		3.2	2.6	7.2			

(注) 持分法投資損益 18年 3 月期 - 百万円 17年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 18年 3 月期 20,708,618 株 17年 3 月期 18,639,344 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

平成17年 3 月期は決算期変更に伴う6ヶ月決算であるため、対前期増減率を表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 3 月期	62,806		34,182		54.4	1,458.33		
17年 3 月期	57,090		26,528		46.5	1,416.19		

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3 月期 23,439,396 株 17年 3 月期 18,731,747 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年 3 月期	6,574		951		3,251		9,618	
17年 3 月期	4,146		911		2,950		7,242	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3 月期の連結業績予想 (平成18年 4 月 1 日 ~ 平成19年 3 月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	21,400		1,480		860	
通期	56,300		6,300		3,660	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 156 円 15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しとなっております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社グループは、日神不動産株式会社（当社）と子会社 11 社で構成され、不動産の設計、販売、管理を主な内容として事業活動を展開しております。各社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一であります。

（１）不動産事業

当社は、分譲マンションの企画・販売、不動産の賃貸及び賃貸物件に関する受託管理を行っております。また、当社の連結子会社である日神管理株式会社は、不動産の管理及び管理計画に基づく大規模修繕工事等を行っております。

日神住宅流通株式会社は、賃貸物件の管理業務及び不動産売買の仲介業務を行う目的で平成17年6月に設立されました。当連結会計年度におきましては、当社から業務を移管し営業を開始したのが平成17年10月であることから、10月1日から連結子会社としております。

（２）建設事業

連結子会社である日神建設株式会社は、販売物件であるマンションの設計、施工の発注及び施工管理を主として行い、販売後のアフターサービスとして営繕、補修等も行っております。加えて、戸建住宅の建築及び分譲も手がけております。

同様に連結子会社であるグッドリフォーム株式会社は、マンションの一室から建物一棟の大規模リフォーム工事までの企画・施工を行っております。

（３）信用保証業

連結子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社販売物件であるマンション購入者の一部に対するローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。

（４）ゴルフ場事業

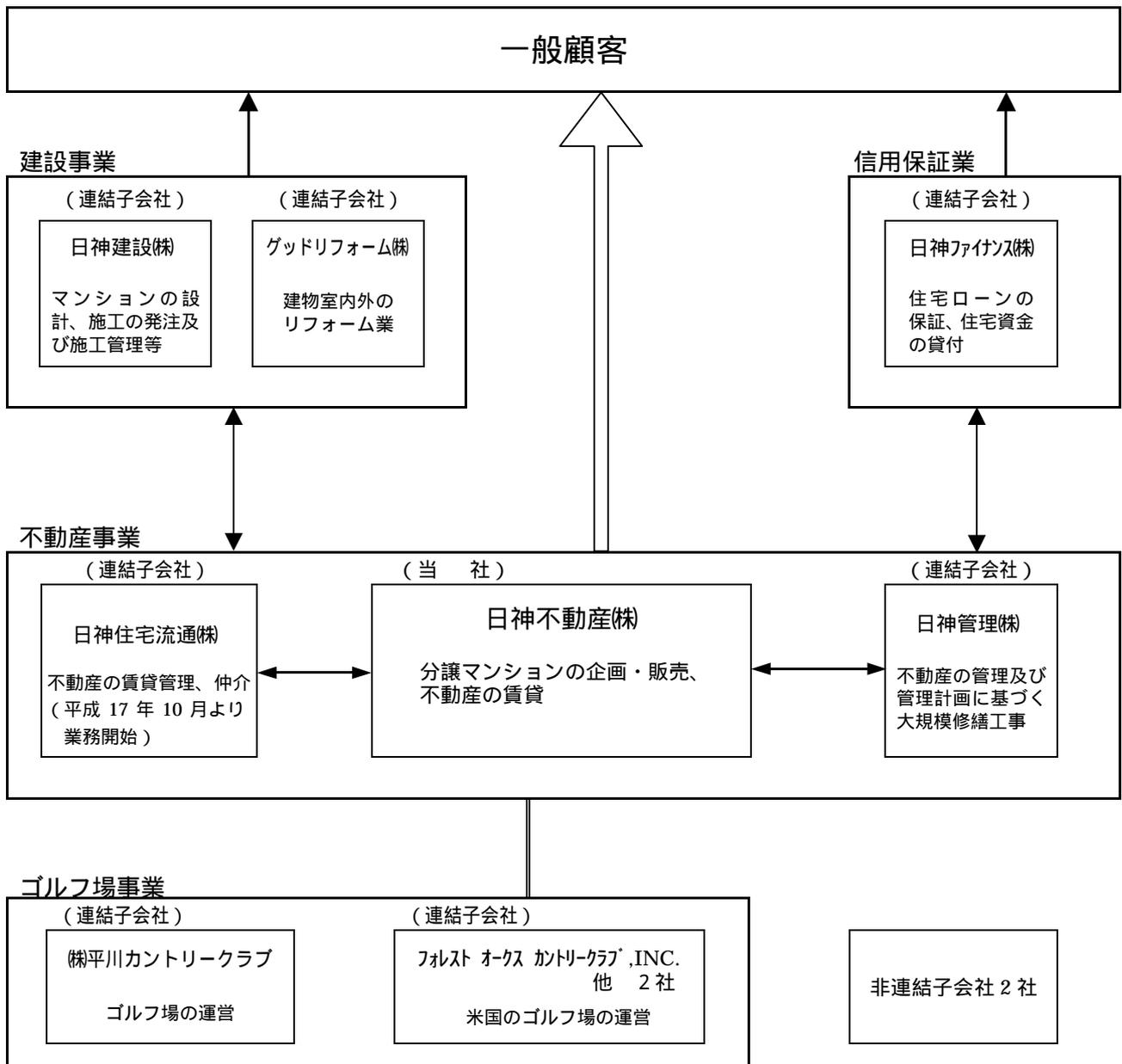
連結子会社であるフォレスト オークス カントリークラブ，INC. は米国ノースカロライナ州においてゴルフ場の運営を、連結子会社であるハンターズ オーランド，INC. 及びパリセーズ・オーランド，INC. は、米国フロリダ州においてゴルフ場の運営を行っております。

株式会社平川カントリークラブは、千葉市のゴルフ場の運営を行っており、平成17年7月に新規出資し100%子会社としております。当連結会計年度におきましては、平成17年9月末日から連結子会社としております。

なお、当ゴルフ場事業は、前期までその他の事業として表示しておりましたが、株式会社平川カントリークラブの連結子会社化等により名称を変更しております。

その他非連結子会社が2社あります。

当社グループを図示すると以下のとおりであります。



経営方針

(1) 基本方針

当社は、昭和 50 年の創業以来、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念に基づき、首都圏に特化して自社ブランドマンション「日神パレステージ」「日神デュオステージ」の分譲を行っています。

完成在庫を持たない効率的な経営を常に心がけ、外部の環境変化の影響を受けない強靱な体質を作ること基本方針としており、以下の方策を実施しております。

最も顧客層が多い一次取得者向けのファミリータイプ「日神パレステージ」シリーズの分譲を中心として、都心部において、単身者・デINKス向けの「日神デュオステージ」シリーズの分譲を行っており、ファミリー層に加え、独身者、少人数家族、投資家など、新たな顧客層の開拓を図っております。

土地購入から物件引渡までの期間を短縮することにより資産効率を高めております。

仕入物件を厳選し、立地条件の良い土地に限定することにより、顧客満足度を高めるとともに、1棟全戸の分譲契約を締結できるまで、次の物件の販売を開始しない完売方式を原則とし、在庫リスクの逓減に努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を会社運営における重要課題の一つとして認識しております。

株主重視の方針に加え、今後の事業展開等を勘案し、内部留保にも意を用い、業績に応じた適正配当を行うとともに、長期的な安定配当を維持することを基本方針としております。

内部留保に基づく資金につきましては、経営環境の変化にすばやく対応し、常に顧客ニーズに的確に反応できる社内体制づくりと、商品開発に有効投資してまいりたいと考えております。

また当社は、取締役及び従業員に対してストックオプション制度を採用し、更なる会社の充実を目指しており、株主の皆様への利益還元へつながるものと考えております。

なお、現時点では四半期配当の実施等に関しては、未定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方

投資単位の引き下げに関しましては、既に、平成 11 年 12 月に 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更しております。

平成 13 年 11 月には所有株式 1 株を 1.5 株に分割し、更に、平成 15 年 11 月には所有株式 1 株を 1.3 株に分割いたしました。

これら一連の施策により、流動性の確保と投資家層の拡大は当面達成できたと考えており、現状における新たな投資単位の引き下げの予定はございませんが、今後とも当社株式の株価や流動性向上等を考慮しつつ、継続して検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の主たる目標として粗利益率を特に重視しております。

粗利益率は年間を通じ 20%以上を確保することを原則としており、連結決算を開始した平成 11 年 9 月期（第 25 期）より平成 18 年 3 月期（第 32 期）まで 8 期連続で 20%を確保しております。また、借入金の削減に努め、ROA（総資産利益率）の向上を目指しております。

今後とも、株主、投資家の皆様への期待に応えられるよう、より一層の資本効率の向上を目指してまいります。

中長期的な目標としましては、粗利益率 20%以上を確保しつつ、每期確実に増収・増益とすることを目標としております。不動産業界は市況に左右されやすく業績面でもその影響を受けますので、目標達成のための効果的な施策を絶えず検討の上、実行してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、「信用を重んじ、有為の人材育成に努め、住宅を通してお客様の幸福を願う」という企業理念のもと、グループ企業全体で、企画・開発・設計から施工・分譲・管理まで一貫した基盤を構築しております。今後、より一層の企業理念の推進を目指し、グループ各社で総合的なサービスを提供することにより、よりよい快適な住まいを通じて消費者の幸福を追求してまいります。

不動産事業においては、絶えず、好立地の物件開発を行うとともに、広さや間取り、設備等、消費者ニーズに沿った商品企画をいち早く行ってまいります。

建設事業においては、引き続き安定成長が期待できるリフォーム事業を、グループ全体の支援体制のもと強化してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
エヌディファクター株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	24.63	なし

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

エヌディファクター株式会社は、有価証券の保有及び不動産賃貸を目的とした会社であります。当社グループとの関連は、同社の所有不動産の管理受託を行っているのみであります。

親会社等との取引に関する事項

エヌディファクター株式会社との営業取引は、金額が些少のため記載を省略いたします。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当連結会計年度の営業の状況

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）におけるわが国経済は、内需が堅調となり、個人消費も回復が見られました。企業の設備投資も引き続き堅調であり、おだやかながら息の長い景気拡大が続きました。

当不動産業界とりわけマンション販売業界の業況は堅調に推移いたしましたが、異業種からの参入や、各社の供給拡大に伴い、都心部での競争激化等も見られ、物件の立地や企画力により販売に格差が生じました。

このような状況のもと、当社グループは不動産事業において、賃貸仲介業務等の業容拡大を目指し、平成17年6月に日神住宅流通株式会社を設立し、同年10月より当社から業務を移管し、営業を開始しました。

当社におけるマンション分譲事業は、ファミリー向けの「日神パレステージ」シリーズマンションが好調で、単身者・デュオ向けの「日神デュオステージ」シリーズマンションも、東京都下を中心に高品質の物件を供給し好調を持続することができました。

その他の事業では、平成17年7月に株式会社平川カントリークラブに新規出資して100%子会社とし、平成17年9月末日より連結子会社としております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は533億30百万円、経常利益は61億9百万円、当期純利益は24億72百万円となりました。

なお、事業種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

平成17年3月期が、決算期変更による6ヶ月決算であるため、対前年比同期比較は行っておりません。

ア. 不動産事業

分譲マンションの販売が好調だったことに加え、日神管理株式会社も増収増益となり、日神住宅流通株式会社も当社からの分離後に計画どおりの収益を確保したことから、売上高は505億39百万円、営業利益は63億75百万円となりました。

イ. 建設事業

売上高は16億70百万円、営業利益は1億20百万円となりました。

ウ. 信用保証業

売上高は1億64百万円、営業損失は1百万円となりました。

エ. ゴルフ場事業

株式会社平川カントリークラブを新規連結したことにより売上高は9億57百万円を確保しましたが、フロリダのゴルフ場2か所が、ハリケーンの影響により施設に被害が生じ、一時的に休業したこと等により、2億1百万円の営業損失が発生しました。

(2) 平成19年3月期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な景気拡大の流れの中で、穏やかな拡大傾向が継続するものと思われます。

マンション販売業界におきましては、消費者による物件の選別が一段と強まる中、首都圏を中心に拡大が継続するものと思われます。

このような状況の中で、平成19年3月期の見通しにつきましては、連結売上高563億円、経常利益63億円、当期純利益36億60百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当連結会計年度末の資産、負債、資本の状況

	金額	構成比	前期比増減
	百万円	%	百万円
総資産	62,806	100.0	5,716
負債	28,489	45.4	1,931
株主資本	34,182	54.4	7,655
有利子負債	13,103	20.9	3,089
D / E レシオ	0.4 倍	-	-

(注) D / E レシオ：有利子負債 / 株主資本

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得られた資金が65億74百万円に達し、年度末には96億18百万円となりました。

これは物件の販売が順調に推移し税金等調整前当期純利益が44億38百万円となったこと、及び仕入債務の増加によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は65億74百万円となり、これは主に税金等調整前当期純利益が44億38百万円となったこと及び仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億51百万円となり、これは主に定期預金の預入れによる支出が払戻しによる収入を上回ったものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億51百万円となり、これは主に借入金の返済支出によるものであります。

平成17年3月期が、決算期変更による6ヶ月決算であるため、対前年比同期比較は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー指標の推移

項目	平成 16 年 9 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率	44.2%	46.5%	54.4%
時価ベースの株主資本比率	33.0%	41.7%	61.9%
債務償還年数	3.7 年	- 年	2.0 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5 倍	- 倍	20.2 倍

(注) 1. 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
6. 平成 17 年 3 月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったことにより算出しておりません。
7. 平成 17 年 3 月期は、決算期変更による 6 ヶ月決算であります。

(4) 事業等のリスク

業績の変動要因

金利動向の影響

当社グループの業績は、販売面において、住宅金融公庫の金利や市中金利等の変動の影響を受ける傾向があります。

また、当社グループは、用地等の仕入代金を主に借入金で調達しておりますが、その取得から顧客への引き渡しまでには 1 年を要するケースが多いため、借入金利の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

季節的変動

当社グループは、不動産販売事業において、期末に物件の引渡しが集中する傾向があります。そのため大型物件の引き渡しが遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業界動向

当社グループは、業界標準と比較して、広さや仕様の面で高品質のマンションを供給することにより、他社との差別化を図っており、また、極力在庫を持たない経営を行うように努めておりますが、分譲マンション市場の縮小傾向が継続した場合や、価格競争が激化した場合には、販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、専有面積が 30 m² ~ 50 m² 程度で、高級仕様の「日神デュオシリーズ」を単身者や夫婦二人向けに、供給しております。現時点では、「日神デュオシリーズ」と類似しているマンションを供給している競合他社は少ないと認識しておりますが、当該市場は市場規模が小さいものと考えられ、他社が参入してきた場合等には、供給過剰による販売価格の下落や、在庫の滞留等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

金融子会社について

当社の金融子会社である日神ファイナンス株式会社は、当社顧客の一部に対して、住宅ローンの債務保証を行っております。また、同社の保証債務に対して、当社は連帯保証を行っております。

景気低迷の影響等により、顧客が自己破産した場合や、顧客による住宅ローンの元利金支払に遅延が生じた場合には、同社が代位弁済を実施することがあります。同社が代位弁済を行った顧客への求償権及び将来求償権発生が見込まれる元利金支払遅延先の住宅ローン残高等（以下「求償権等」という。）については、主に不動産担保によりその保全を図っておりますが、地価下落の影響を受け、担保による保全額が求償権等の金額を下回ることもあります。この場合、同社は自社の債権管理規程に従い、求償権等の金額から担保価値を控除した金額に対して、引当を実施しております。

保証額、及び破綻先債権と延滞債権の合計額は、每期減少傾向にありますが、同社を取り巻く環境の変化により、同社が正常債権と認識している保証先から新たに不良債権が発生する可能性もあります。その場合には、追加的な費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
			%		%		%	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		20,802		25,853		5,051		
2 受取手形及び売掛金		733		200		533		
3 販売用不動産		2,807		2,476		331		
4 不動産事業支出金	2	16,714		19,209		2,496		
5 未成工事支出金	2	21		1,058		1,037		
6 商 品		27		37		10		
7 短期貸付金		1,432		374		1,057		
8 繰延税金資産		118		221		102		
9 その他		502		527		26		
貸倒引当金		35		1		34		
流動資産合計		43,120	75.5	49,954	79.5	6,834	15.8	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	7,056		6,551		505		
減価償却累計額		3,002	4,054	3,958	2,593	956	1,461	
(2) 土 地	2		6,670		4,594		2,076	
(3) コ ー ス 勘 定	2		-		991		991	
(4) そ の 他		1,843		916		926		
減価償却累計額		966	876	793	123	173	753	
有形固定資産合計		11,601	20.4	8,301	13.2	3,300	28.4	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			-		1,115		1,115	
(2) そ の 他			79		85		6	
無形固定資産合計			79		1,200		1,121	-
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		697		943		246	
(2) 繰延税金資産			526		615		90	
(3) そ の 他			2,190		2,950		761	
貸倒引当金			1,121		1,158		37	
投資その他の資産合計			2,291		3,351		1,060	46.3
固定資産合計			13,971		12,852		1,118	8.0
資 産 合 計			57,090		62,806		5,716	10.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
			%		%		%
(負債の部)							
流 動 負 債							
1 支払手形及び買掛金		4,477		8,162		3,685	
2 短期借入金	2	1,765		2,016		251	
3 一年以内に返済予定の長期借入金	2	8,443		4,449		3,994	
4 未払法人税等		543		1,748		1,205	
5 前受金		985		820		166	
6 賞与引当金		144		171		27	
7 未払消費税等		23		178		155	
8 その他		1,631		2,054		423	
流動負債合計		18,011	31.6	19,597	31.2	1,586	8.8
固 定 負 債							
1 社債		5,000		-		5,000	
2 長期借入金	2	5,983		6,638		655	
3 長期未払金		41		28		12	
4 退職給付引当金		435		450		15	
5 役員退職慰労引当金		279		273		6	
6 債務保証損失引当金		602		584		18	
7 その他		69		919		849	
固定負債合計		12,409	21.7	8,892	14.2	3,517	28.3
負債合計		30,420	53.3	28,489	45.4	1,931	6.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		142	0.2	135	0.2	8	5.3
(資本の部)							
資 本 金	4	3,659	6.4	10,104	16.1	6,444	176.1
資本剰余金		1,739	3.1	419	0.7	1,320	75.9
利益剰余金		21,433	37.5	23,717	37.7	2,285	10.7
その他有価証券評価差額金		88	0.2	203	0.3	115	131.1
為替換算調整勘定		375	0.7	239	0.4	137	36.4
自己株式	5	16	0.0	22	0.0	6	34.7
資本合計		26,528	46.5	34,182	54.4	7,655	28.9
負債、少数株主持分及び資本合計		57,090	100.0	62,806	100.0	5,716	10.0

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		前々連結会計年度(参考)	
	〔自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日〕		〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕		〔自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日〕	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	20,776	100.0	53,330	100.0	49,742	100.0
売上原価	16,359	78.7	41,309	77.5	39,342	79.1
売上総利益	4,417	21.3	12,021	22.5	10,400	20.9
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費	235		482		398	
2 役員報酬	154		321		314	
3 給料手当	1,095		2,246		2,181	
4 賞与	68		345		303	
5 賞与引当金繰入額	142		171		175	
6 退職給付費用	42		98		100	
7 役員退職慰労引当金繰入額	7		12		15	
8 減価償却費	85		174		177	
9 租税公課	107		321		176	
10 その他	818	2,752	13.2	1,553	5,722	10.7
営業利益	1,665	8.1	6,299	11.8	5,233	10.5
営業外収益						
1 受取利息	4		15		4	
2 受取配当金	1		8		3	
3 違約金収入	6		16		19	
4 受取手数料	13		118		21	
5 その他	12	36	0.1	14	171	0.3
営業外費用						
1 支払利息	169		320		431	
2 その他	28	197	1.0	40	360	0.7
経常利益	1,504	7.2	6,109	11.4	4,841	9.7
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額	11		35		6	
2 その他	-	11	0.1	64	99	0.2
特別損失						
1 固定資産売却損	-		1,188		-	
2 貸倒引当金繰入額	-		9		1	
3 債務保証損失引当金繰入額	33		16		43	
4 減損損失	-		540		768	
5 その他	0	33	0.2	17	1,770	3.3
税金等調整前当期純利益	1,482	7.1	4,438	8.3	4,021	8.1
法人税、住民税及び事業税	517		2,082		2,153	
法人税等調整額	130	647	3.1	109	1,973	3.7
少数株主損失	-	7	0.0	-	8	0.0
当期純利益	842	4.0	2,472	4.6	2,170	4.4

(注) 前連結会計年度は決算期変更に伴い6ヶ月決算となっているため、前連結会計年度との比較増減の表示を行っておりません。参考として、前々連結会計年度を掲載しております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,691		1,739		48
資本剰余金増加高						
新株予約権の行使による新株の発行	48	48	62	62	13	13
資本剰余金減少高						
資本金への振替高	-	-	1,382	1,382	1,382	1,382
資本剰余金期末残高		1,739		419		1,320
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		20,870		21,433		563
利益剰余金増加高						
当期純利益	842	842	2,472	2,472	1,630	1,630
利益剰余金減少高						
配当金	279	279	187	187	92	92
利益剰余金期末残高		21,433		23,717		2,285

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	前連結会計年度		
	〔 自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日 〕		
		当連結会計年度	
		〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕	
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,482	4,438	
減価償却費	141	233	
貸倒引当金の増加額・減少額()	12	2	
賞与引当金の増加額・減少額()	28	27	
退職給付引当金の増加額・減少額()	4	15	
その他引当金の増加額・減少額()	33	24	
受取利息及び配当金	5	23	
支払利息	169	320	
連結調整勘定償却額	-	59	
為替差益	-	2	
投資有価証券売却益	-	10	
有形・無形固定資産除売却損益	-	1,194	
その他の投資の償却額	43	7	
売上債権の減少額・増加額()	415	551	
たな卸資産の減少額・増加額()	1,054	3,209	
その他営業資産の減少額・増加額()	1,456	184	
仕入債務の増加額・減少額()	5,376	3,683	
その他営業負債の増加額・減少額()	730	163	
未払消費税等の増加額・減少額()	35	154	
その他の固定負債の増加額・減少額()	7	25	
減損損失	-	540	
貸付金の貸倒損失	-	6	
小 計	2,875	7,919	
法人税等の支払額	1,108	1,040	
利息及び配当金の受取額	2	19	
利息の支払額	166	325	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,146	6,574	
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	20,530	48,325	
定期預金の払戻による収入	20,960	45,650	
関係会社株式の取得支出	-	50	
投資有価証券の取得による支出	35	15	
投資有価証券の売却収入	-	21	
貸付けによる支出	1,300	419	
貸付金の回収による収入	37	5	
その他の投資にかかる支出	16	65	
その他の投資にかかる収入	5	27	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7	
有形・無形固定資産の取得による支出	32	164	
有形・無形固定資産の売却による収入	0	2,391	
投資活動によるキャッシュ・フロー	911	951	
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	1,615	1,991	
短期借入金の返済による支出	1,090	1,760	
長期借入れによる収入	3,090	10,389	
長期借入金の返済による支出	5,482	13,801	
社債の発行による収入	5,000	-	
配当金の支払額	279	187	
株式の発行による収入	97	124	
自己株式の取得による支出	1	6	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,950	3,251	
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	2	3	
. 現金及び現金同等物の増加額・減少額()	2,110	2,376	
. 現金及び現金同等物期首残高	9,352	7,242	
. 現金及び現金同等物期末残高	7,242	9,618	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

9社

日 神 管 理 株 式 会 社
 日 神 建 設 株 式 会 社
 グ ッ ド リ フ ォ ー ム 株 式 会 社
 日 神 フ ァ イ ナ ン ス 株 式 会 社
 フ ォ レ ス ト オ ー ク ス カ ン ト リ ー ク ラ ブ , I N C .
 ハ ン タ ー ス ・ オ ー ラ ン ト , I N C .
 ハ ・ リ セ ー ス ・ オ ー ラ ン ト , I N C .
 日 神 住 宅 流 通 株 式 会 社
 株 式 会 社 平 川 カ ン ト リ ー ク ラ ブ

〔 日神住宅流通株式会社は平成17年10月1日より、株式会社平川カントリークラブは、平成17年9月末日より連結対象に加えております。 〕

(2) 主要な非連結子会社の名称等

日 神 コ ー ホ ー レ シ ョ ン U S A , I N C . 他 1 社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも僅少であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法非適用会社

日 神 コ ー ホ ー レ シ ョ ン U S A , I N C . 他 1 社

(2) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、連結純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりませ

ん。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産、不動産事業支出金及び未成工事支出金

個別法による原価法

商品（米国連結子会社）

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

（当社及び国内連結子会社）

定率法、建物のうち一部は定額法

（米国連結子会社）

見積もり耐用年数に基づく定額法

無形固定資産

（当社）

ソフトウェア（自社利用）について、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

（国内連結子会社）

定額法

（米国連結子会社）

米国会計基準に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異はその発生時の翌連結会計年度において一括費用処理することにしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

国内連結子会社は、保証債務により発生の見込まれる損失に備えるため、個別判定による損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引及び米国連結子会社のオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式により処理しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは投資その他の資産の「その他」に計上し5年間で均等償却を行っております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づき作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「コース勘定」は、前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記することに変更しております。

なお、前連結会計年度の「コース勘定」は771百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 非連結子会社に係る注記 投資有価証券(株式)	348百万円	398百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務		
(1) 担保に供している資産		
不動産事業支出金	12,234百万円	9,277百万円
未成工事支出金	-	893
建物及び構築物	3,307	2,081
土地	5,371	3,365
コース勘定	-	206
計	20,911	15,822
(2) 担保に対応する債務		
短期借入金	150百万円	1,752百万円
一年以内に返済 予定の長期借入金	7,632	4,047
長期借入金	5,971	6,638
計	13,753	12,436
3. 保証債務 販売顧客の金融機関等からの借入に 対し債務保証を行っております。	販売顧客 7,464百万円	販売顧客 6,644百万円
4. 会社が発行する株式の総数	50,000,000株	74,000,000株
発行済株式総数	18,747,303株	23,458,730株
5. 自己株式	普通株式 15,556株	普通株式 19,334株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)										
1. 固定資産売却損	—	百万円 建物及び構築物 81 土地 1,107										
2. 減損損失	—	当社グループは、米国の連結子会社である、ハンターズオーランド、INC.及びパリセーズ・オランダ、INC.社において、その所有する資産について損失を計上しました。 場所 米国フロリダ州 用途 ゴルフ場資産2カ所 種類 百万円 <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>コース勘定</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540</td> </tr> </table> 経緯 ハリケーンにより、施設が毀損したため、米国基準により損失を計上しました。	建物及び構築物	143	土地	222	コース勘定	161	その他	13	合計	540
建物及び構築物	143											
土地	222											
コース勘定	161											
その他	13											
合計	540											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,802百万円	現金及び預金勘定 25,853百万円
定期預金 13,560	定期預金 16,235
現金及び現金同等物 <u>7,242</u>	現金及び現金同等物 <u>9,618</u>

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	株式の取得により新たに㈱平川カントリークラブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱平川カントリークラブ株式の取得価額と㈱平川カントリークラブ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。
	百万円
	流動資産 111
	固定資産 1,076
	連結調整勘定 1,174
	流動負債 142
	固定負債 2,129
	㈱平川カントリークラブの取得価額 90
	㈱平川カントリークラブ現金及び現金同等物 87
	差引：㈱平川カントリークラブ取得のための支出 <u>3</u>

新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使

前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	百万円
	新株予約権の行使による資本金増加額 5,000
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>5,000</u>
	なお、全額資本組入れのため、資本準備金の増加はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器 具 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフ ト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 30%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 50%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">17</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 50%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: center;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">16</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>		工具器 具 備 品	ソフ ト ウェア	合 計	百万円	取得価額相当額	31	26	57		減価償却累計額 相当額	22	17	40		期末残高相当額	8	9	17				合 計	百万円	1年以内		10		1年超		7		計		17				合 計	百万円	支払リース料		16		減価償却費相当額		16		<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器 具 備 品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフ ト ウェア</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 30%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">72</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">13</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 50%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">30</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 50%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		工具器 具 備 品	ソフ ト ウェア	合 計	百万円	取得価額相当額	45	27	72		減価償却累計額 相当額	28	13	41		期末残高相当額	17	13	30				合 計	百万円	1年以内		11		1年超		19		計		30				合 計	百万円	支払リース料		13		減価償却費相当額		13	
	工具器 具 備 品	ソフ ト ウェア	合 計	百万円																																																																																													
取得価額相当額	31	26	57																																																																																														
減価償却累計額 相当額	22	17	40																																																																																														
期末残高相当額	8	9	17																																																																																														
		合 計	百万円																																																																																														
1年以内		10																																																																																															
1年超		7																																																																																															
計		17																																																																																															
		合 計	百万円																																																																																														
支払リース料		16																																																																																															
減価償却費相当額		16																																																																																															
	工具器 具 備 品	ソフ ト ウェア	合 計	百万円																																																																																													
取得価額相当額	45	27	72																																																																																														
減価償却累計額 相当額	28	13	41																																																																																														
期末残高相当額	17	13	30																																																																																														
		合 計	百万円																																																																																														
1年以内		11																																																																																															
1年超		19																																																																																															
計		30																																																																																															
		合 計	百万円																																																																																														
支払リース料		13																																																																																															
減価償却費相当額		13																																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 50%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">29</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			合 計	百万円	1年以内		15		1年超		13		計		29		<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 50%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td style="text-align: center;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">15</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			合 計	百万円	1年以内		14		1年超		1		計		15																																																																	
		合 計	百万円																																																																																														
1年以内		15																																																																																															
1年超		13																																																																																															
計		29																																																																																															
		合 計	百万円																																																																																														
1年以内		14																																																																																															
1年超		1																																																																																															
計		15																																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	134	280	146	134	472	338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-	-	-	-
合計		134	280	146	134	472	338

(注) 減損処理は連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	適 要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式	69	73	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、総合設立型の厚生年金基金制度として日本住宅建設産業厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	424	449
(2) 年金資産	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	424	449
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	11	1
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	435	450
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	435	450

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
退職給付費用	42	98
(1) 勤務費用	25	48
(2) 利息費用	3	6
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	9	11
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(7) 臨時に支払った割増退職金	-	-
(8) 厚生年金基金拠出額	23	54

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

5. 当社が加入しております日本住宅建設産業厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度に該当いたします。なお同基金の年金資産残高のうち当社の年金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度において765百万円、当連結会計年度において941百万円であります。

(税効果会計)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	43	135
その他	76	87
計	119	222
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	166	177
役員退職慰労引当金繰入額	112	109
その他	307	464
計	584	751
繰延税金資産合計	703	973
繰延税金負債(流動)		
その他	0	1
計	0	1
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	59	135
計	59	135
繰延税金負債合計	59	136
繰延税金資産の純額	644	836

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,730	1,663	60	324	20,776		20,776
(2) セグメント間の内部売上高	10	255			265	(265)	
計	18,740	1,918	60	324	21,042	(265)	20,776
営業費用	17,113	1,887	63	325	19,389	(278)	19,111
営業利益又は営業損失()	1,627	31	4	1	1,653	13	1,665
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	52,853	627	1,208	2,548	57,237	(147)	57,090
減価償却費	90	2		50	142	(1)	141
資本的支出	15			23	38		38

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者に対するローンの保証、一部住宅資金の貸付を行っております。
- (4) その他の事業 米国におけるゴルフ場経営等その他事業を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産等に係るセグメント情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	不動産事業	建設事業	信用保証業	ゴルフ場事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,539	1,670	164	957	53,330		53,330
(2) セグメント間の内部売上高	25	383			408	(408)	
計	50,564	2,052	164	957	53,737	(408)	53,330
営業費用	44,189	1,933	165	1,158	47,445	(413)	47,031
営業利益又は営業損失()	6,375	120	1	201	6,293	6	6,299
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	56,779	1,691	1,362	5,155	64,988	(2,182)	62,806
減価償却費	125	0		109	234	(1)	233
減損損失				540	540		540
資本的支出	8			162	169		169

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、不動産事業、施工・請負を主とする建設事業、信用保証業及びゴルフ場事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1) 不動産事業 マンションの販売、不動産の賃貸、仲介、不動産管理等を行っております。
- (2) 建設事業 マンションの設計、施工、営繕等を行っております。
- (3) 信用保証業 マンションの購入者の一部に対してローンの保証及び住宅資金の貸付を行っております。
- (4) ゴルフ場事業 ゴルフ場経営を行っております。

3. 営業費用

営業費用における消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産等に係るセグメント情報

該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

エヌディファクター株式会社との営業取引は、金額が些少のため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

日神コーポレーションUSA, INC. に関しましては、該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

兄弟会社等はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

エヌディファクター株式会社との営業取引は、金額が些少のため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

兄弟会社等はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成16年10月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	1,416円19銭	1株当たり純資産額	1,458円33銭
1株当たり当期純利益金額	45円17銭	1株当たり当期純利益金額	119円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	37円47銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	105円07銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔 自 平成16年10月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	842	2,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	842	2,472
期中平均株式数(株)	18,639,344	20,708,618
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,831,573	2,820,096
(うち新株予約権)(株)	(160,288)	(140,391)
(うち2008年11月7日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)(株)	(3,671,285)	(2,679,705)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(生産、受注及び販売の状況)

提出会社の営業収入の内訳及び不動産販売事業における販売の状況は次のとおりであります。

第31期は決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。

なお、金額には消費税等を含めず、百万円未満を四捨五入しております。

(1)営業収入の内訳

(単位：百万円)

第31期 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
区 分	金 額	構 成 比	区 分	金 額	構 成 比
		%			%
不動産販売事業	16,986	96.3	不動産販売事業	47,288	98.8
不動産賃貸事業	224	1.3	不動産賃貸事業	271	0.6
不動産管理事業	282	1.6	不動産管理事業	175	0.4
その他附帯事業	147	0.8	その他附帯事業	126	0.2
合 計	17,639	100.0	合 計	47,861	100.0

(2)契約の状況

(単位：百万円)

第31期 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			
期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
戸		戸		戸		戸	
1,238	34,263	757	20,559	1,530	45,064	685	18,334

(3)販売の状況

物件別販売状況

(単位：百万円)

第31期 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
物件名	数量	金額	物件名	数量	金額
	戸			戸	
日神デュオステージ板橋駅前	89	2,296	日神パレスステージ横須賀田浦	134	3,715
日神パレスステージ横濱井土ヶ谷	52	1,555	日神パレスステージ大宮中央	78	2,667
日神パレスステージ西川口 グランアベニュー	42	1,288	日神パレスステージ拝島	79	2,248
日神パレスステージ国領	39	1,273	日神パレスステージ横須賀 マリンスクエア	64	2,039
その他	399	10,575	その他	1,247	36,619
合 計	621	16,986	合 計	1,602	47,288

(注) 上記の「物件名」の「その他」の金額欄には、土地販売高が第31期26百万円、第32期2,970百万円含まれております。

ブランド別販売状況

(単位：百万円)

ブランド名	第31期 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕			
	棟数	戸数	金額	構成比	棟数	戸数	金額	構成比
	棟	戸		%	棟	戸		%
日神パレスステージ	7	344	10,147	59.8	22	1,063	30,387	64.2
日神デュオステージ	4	277	6,812	40.1	11	539	13,931	29.5
土地売上高	-	-	26	0.1	-	-	2,970	6.3
合計	11	621	16,986	100.0	33	1,602	47,288	100.0

地域別販売状況

(単位：百万円)

地域名	第31期 〔自 平成16年10月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕			第32期 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕		
	戸数	金額	構成比	戸数	金額	構成比
	戸		%	戸		%
東京都	351	9,833	57.9	884	23,582	49.9
神奈川県	58	1,698	10.0	458	13,166	27.8
埼玉県	212	5,428	32.0	260	7,570	16.0
その他(土地売上高)	-	26	0.1	-	2,970	6.3
合計	621	16,986	100.0	1,602	47,288	100.0